

転換点を迎えて

— 日本経済団体連合会審議員会における講演 —

2015年12月24日

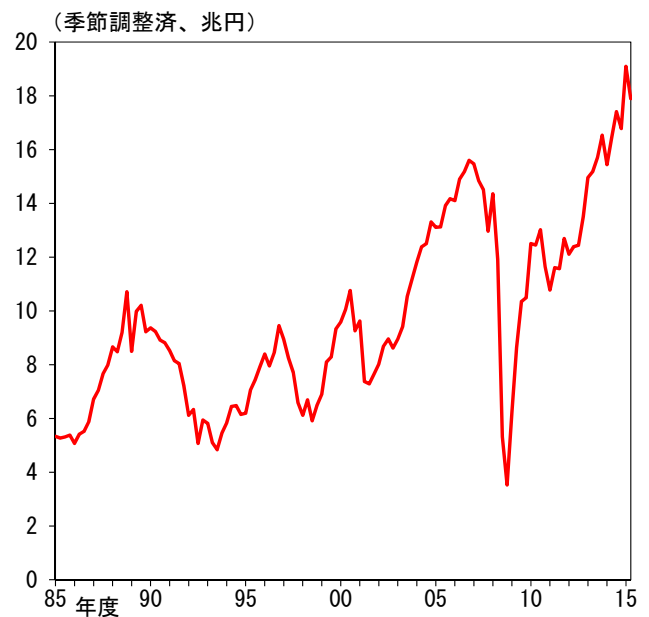
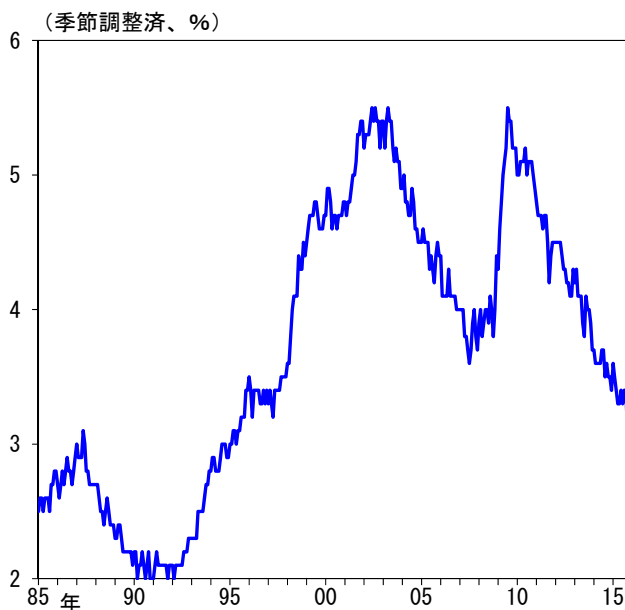
日本銀行総裁
黒田 東彦

図表 1

雇用環境と収益環境

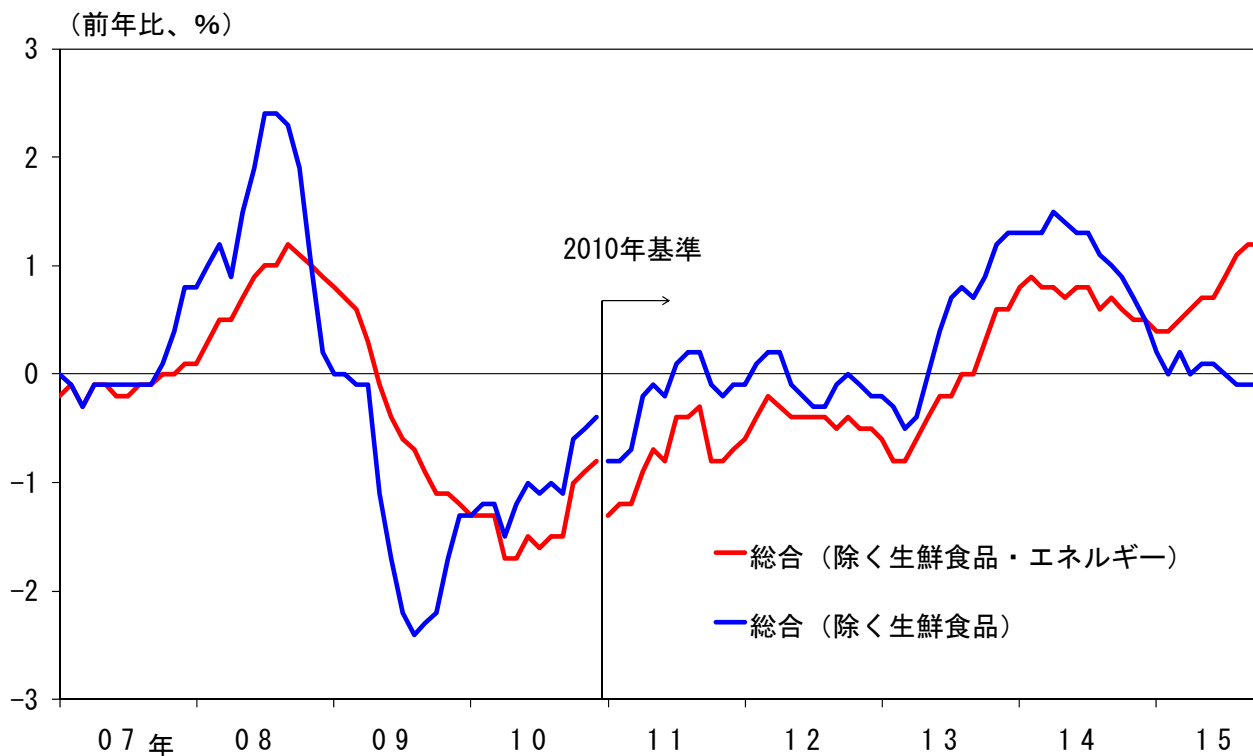
失業率

経常利益



(注) 経常利益は、金融業・保険業を除く。
(資料) 総務省、財務省

消費者物価

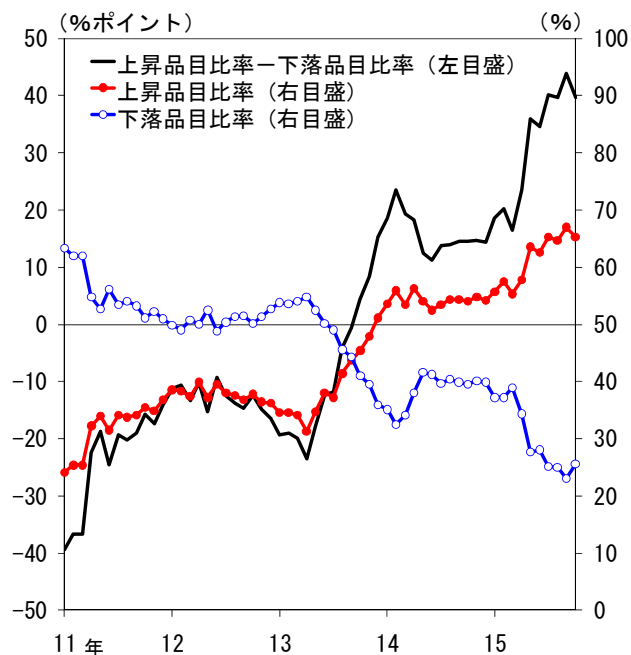
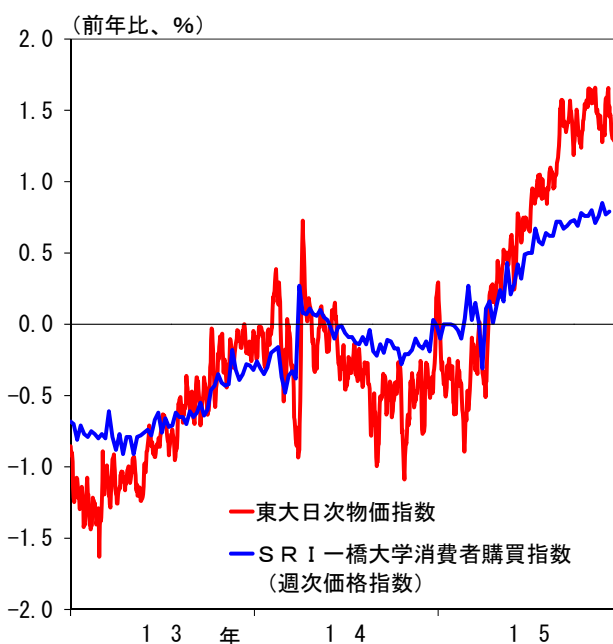


(注) 消費税率引き上げの直接的な影響を調整 (試算値)。
 消費者物価指数 (総合除く生鮮食品・エネルギー) は、日本銀行調査統計局算出。
 (資料) 総務省

価格改定の動き

東大・一橋物価指数

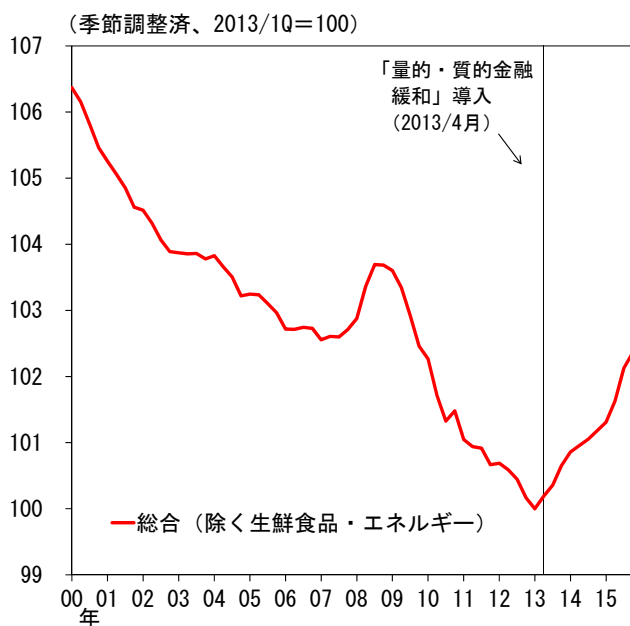
上昇・下落品目比率
 (消費者物価指数)



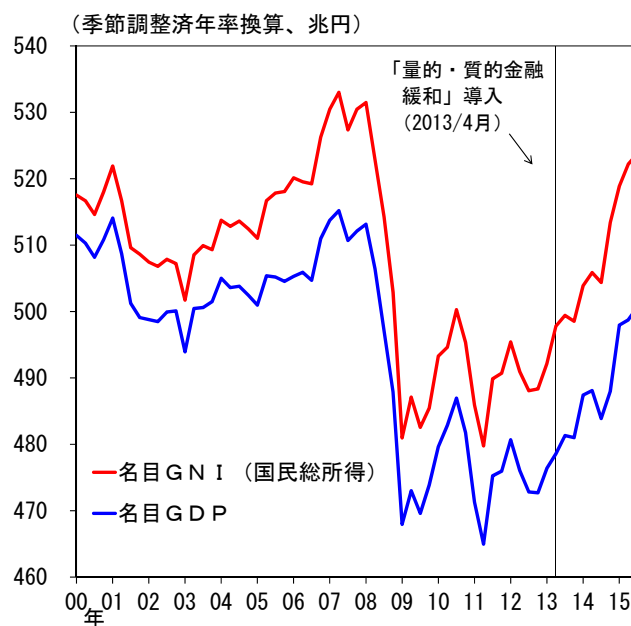
(注) 1. 東大日次物価指数は、後方7日間平均。
 2. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合 (除く生鮮食品)。消費税率引き上げの直接的な影響を調整 (試算値)。
 (資料) 東大日次物価指数プロジェクト、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構、総務省

物価と名目所得

消費者物価



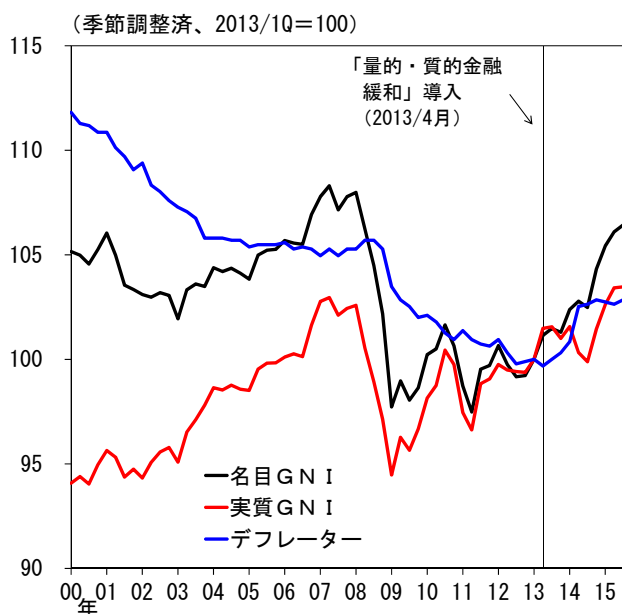
名目所得



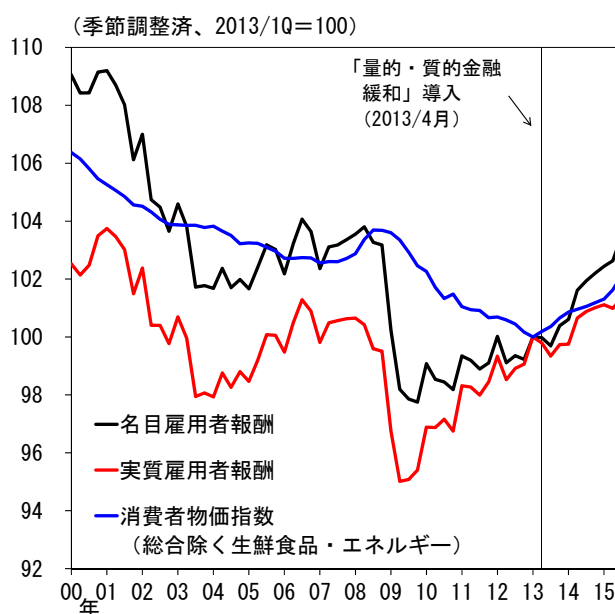
(注) 消費税率引き上げの直接的な影響を調整 (試算値)。
(資料) 総務省、内閣府

実質所得と名目所得

GNI (国民総所得)



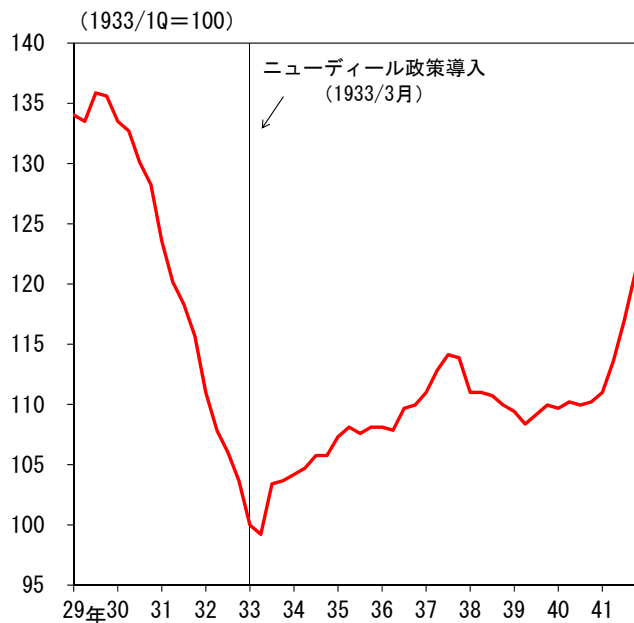
雇用者報酬



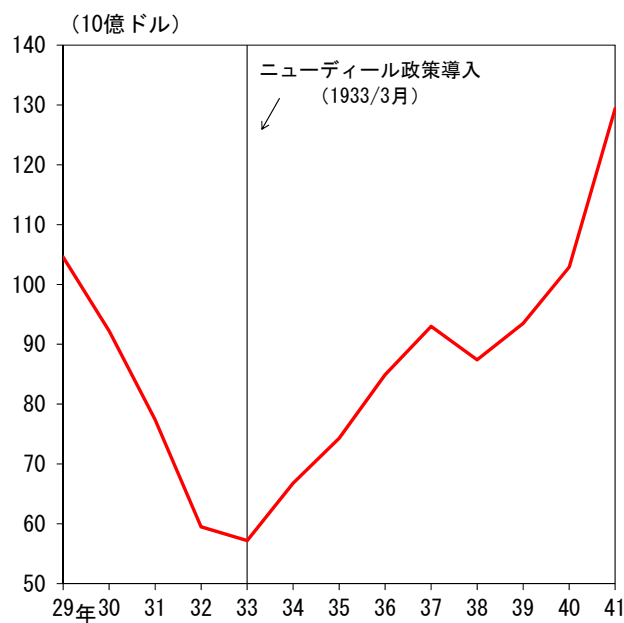
(注) 1. 消費者物価指数は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整 (試算値)。
2. 実質雇用者報酬は、消費者物価指数 (総合除く生鮮食品・エネルギー) を用いて実質化した試算値。
(資料) 総務省、内閣府

米国の大恐慌期

消費者物価



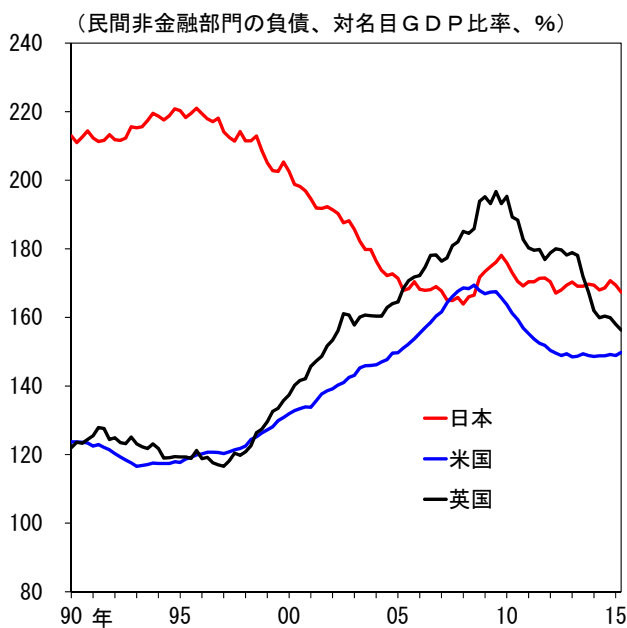
名目GDP



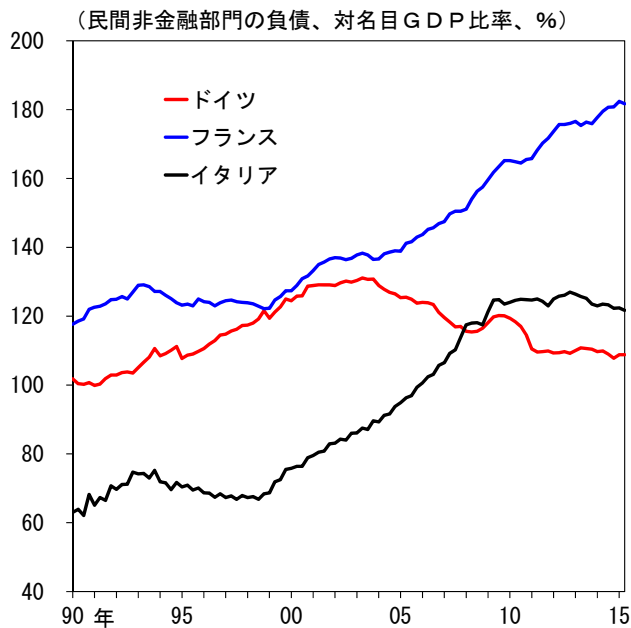
(資料) 米国労働省労働統計局、米国商務省経済分析局

デレバレッジ

日本、米国、英国



ドイツ、フランス、イタリア

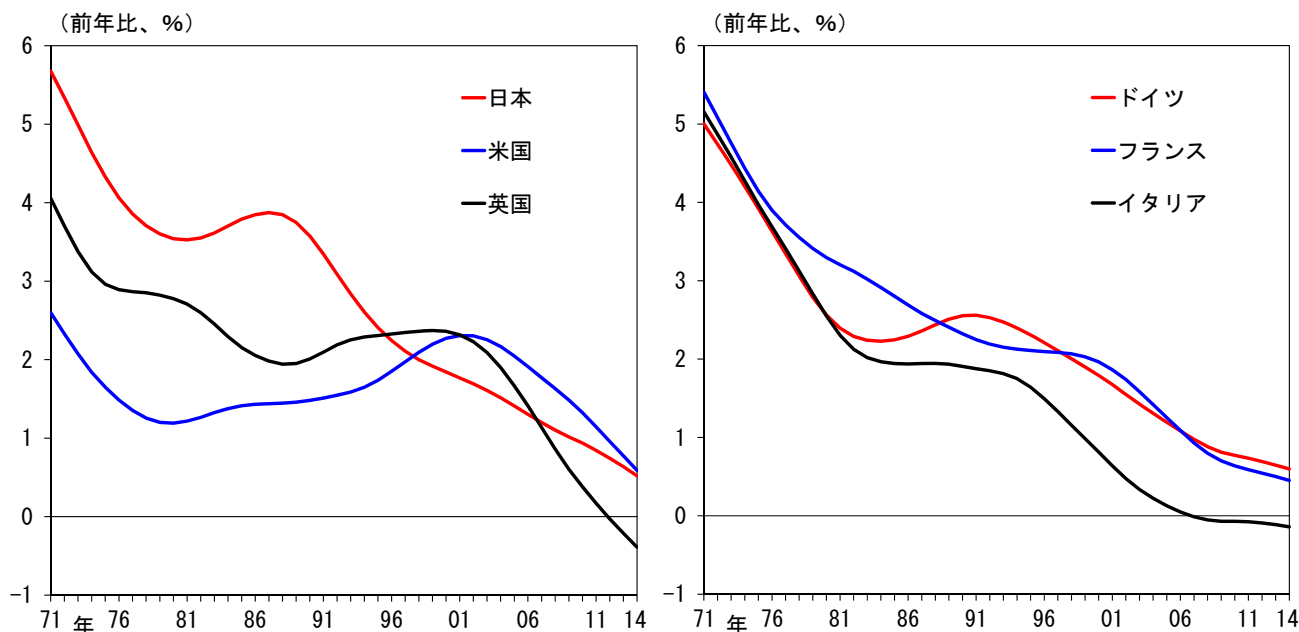


(資料) BIS

労働生産性

日本、米国、英国

ドイツ、フランス、イタリア

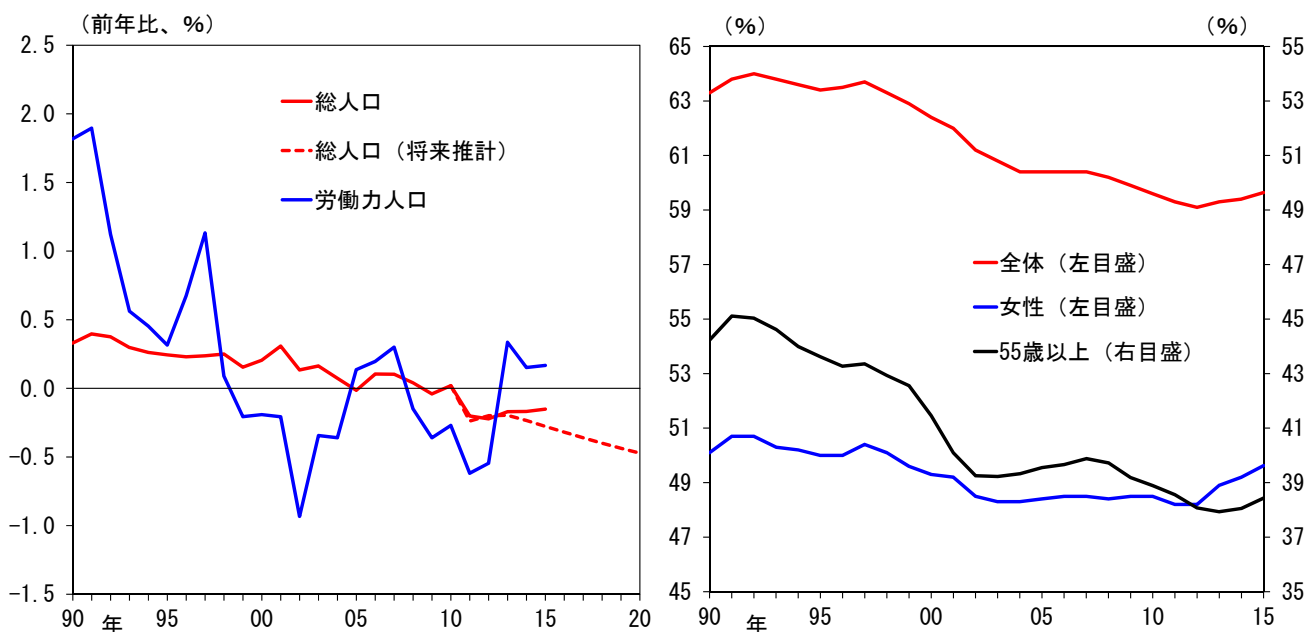


(注) 労働時間当たり実質GDP (前年比) のトレンド。HPフィルターにより抽出。
 (資料) OECD

労働供給

人口動態

労働力率



(注) 労働力人口、労働力率の2015年は、1~10月の値。
 (資料) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所